

世田谷区でデータ活用を進めるために

——ダッシュボードの試作とせたがや版データアカデミーの実践から——

田中 陽子

〔概要〕

せたがや自治政策研究所ではデータの整備と活用として、社会調査や既存のデータの活用を行ってきた。本年度は整備方針を整えるとともに、集めたデータの見える化の試作に取り組んだ。試作にあたっては、データ利活用に関する職員育成の場でもあるせたがや版データアカデミーを活用し、職員が使用することで改良点を明確にしていくことができた。

1. はじめに

せたがや自治政策研究所では、開設当初よりの使命としてデータの整備と活用に取り組んできた。既存のデータを使ったものとしては地域特性の析出、コロナ禍の人口動向分析、将来人口推計などが挙げられる。また、既存のデータではわからない区民の意識やパーソナルネットワークについては、一連の住民力調査や、令和3年度の調査など、社会調査の手法でデータを作ることにも取り組んでいる。これらの調査結果は研究所の研究で活用しているほか、研究所内外で利活用するための取り組みとして、データブックの作成や将来人口推計データをオープンデータとして公開したり、社会調査の結果を立教大学に寄託するなど、調査研究への活用を期待した取り組みを行っている。

一方、これらのデータを「実際に使っている状態」にしていくためには、より使いやすい状態でデータを整備し、そこにデータがあることを広く知らせるとともに使う人を増やしていく必要がある。近年、データなどのエビデンスに基づく政策形成の重要性が高まっており、世田谷区においてもDX推進方針の中でデータ利活用の推進を掲げるなど、喫緊の課題となっている。各課が持つデータをそれぞれ公開するだけでは、活用することは難しいことから、研究所では令和3年度よりデータの整備と活用プロジェクトを立ち上げ、庁内外でのデータ利活用推進に取り組んできた。

初年度はEBPM推進に関する研究（田中 2022）とデータ活用による人口動向分析（志村 2022）に加えて人材育成のカリキュラムの試行（中村 2022）を行った。2年目である令和4年度は人材育成の取り組みのほかに令和3年度の研究結果に基づきEBPM推進の研究にオープンデータの見直し支援を組み合わせで行った（田中 2023）。また令和3年度 of 社会調査結果の活用のための仕組みづくりもおこなった（せたがや自治政策研究所 2023）。

三ヵ年計画の最終年度である本年度は人材育成の取り組みや将来人口推計のための人口動向分析に加えて誰が見てもわかりやすい形でデータを提供するためのダッシュボードの試作に取り組んだ。本稿ではこれらの取り組みを紹介するとともに、データを使った分析を事例に今後世田谷区でデータ利活用が進むために必要な取り組みについて考える。

2. 本プロジェクトの概要

2.1 スケジュール

フェーズ1 現状把握（令和5年4月から6月）

データの整備による見える化に向けて、今後研究所で定期的に更新していく「定点観測データ」を定義するため研究所で把握しているデータ、使用するデータ、集計範囲、将来人口推計の組み込み方などの検討を行った。

フェーズ2 見える化「試作品」づくりに向けた取り組み（令和5年7月から9月）

令和2年国勢調査結果や過去10年程度の時系列データを収集し、学会発表や中間報告会、地域活動団体やまちづくりセンター職員との意見交換を行いながら「ダッシュボードとはどういうもののイメージ」が作れるようダッシュボードの試作品を作成した。

フェーズ3 見える化「試作品」の試行（令和5年10月から1月）

研究所で実施するせたがや版データアカデミーにおいて実際に事業所管課に属する職員に紹介し、「自分のダッシュボード」を考える取組みや研究報告会での意見交換を通じて、評価を行い、載せるべき事項の追加を行い、本年度の目標であったダッシュボードの試作品を完成させた。

3. 定点観測データの収集方針の作成

3.1 これまでの研究所のデータ収集

これまでせたがや自治政策研究所では、平成19年の設置以来継続している調査研究である一連の「地域特性の析出」において国勢調査などの公開されている公的統計を中心に、住民基本台帳などの区が持つ業務データを収集し、組み合わせることで、「世田谷区がどういう状況にあるのか」を把握し、政策立案の基礎となる情報資源の活用を目指してきた。これらの収集されたデータは目的である調査研究に活用し、研究報告としてとりまとめるだけでなく、庁内向けにはデータブックの作成や社会地図をオーダーで作成する取組みを行い、活用を促している。

また平成20年からは一連の「住民力調査」や「家族に関する研究」において研究所で実施する社会調査による地域コミュニティに関する区民の意識や行動に関するデータを自分たちで創り出して蓄積している。これらの調査は、時流に合わせて地域コミュニティや家族

など、人と人とのつながりに着目した調査として実施している。これまでに研究所が行った社会調査のデータはすべて立教大学社会調査データアーカイブ”RUDA”へ寄託することで、学術的な二次分析や教育利用などへの利用が可能な状態で整備されている。

3.2 データ整備方針の検討

今後のせたがや自治政策研究所で整備するデータを検討するにあたっては、目的を「政策形成のためのデータ整備」とすることとし、方針としてはこれまで蓄積してきたデータを、経年比較や急激な変化に対応できるような更新頻度で整備していくこととした（図 1）。最初のステップとしては公開されている公的統計データと住民基本台帳データを中心に扱う。コミュニティに関する社会調査についてはコロナ禍の影響の測定や基本計画の更新との関係からスケジュールを決定した。また、活用する場も合わせて作ることで、事業実施に合わせた定期的な更新や見直しにつながることから、当面はデータ利活用推進のための人材を育てる取組みの中で、材料として使うことも方針に加えることとし、活動の中で庁内外の要望を集めつつデータ提供も促すこととした。

定点観測していくデータの整備方針

【目的】 政策形成のためのデータ整備

【データ整備方針】

- ・ せたがや自治政策研究所で積み上げてきたデータに関連し（人口、コミュニティ、行政制度など）、収集することで地域の現状と変化が把握できるもの
- ・ 活用する場を作ることで蓄積データの定期的な見直しにつなげる

《比較対象》
時系列での変化が追える
自治体間、地区・地域間の比較が可能

《更新頻度》
中長期的な時系列変化
住民の年齢構成や地域コミュニティの状況など「時代の流れによる変化」
短期的な時系列変化
感染症や災害など「何かをきっかけに起こる変化」→すぐに把握できるデータ

《データ収集方法》
公的統計 研究所で実施する社会調査

図 1 定点観測データ整備方針

4. ダッシュボード試作品の作成

4.1 データの収集

定点観測データの収集方針に従いデータの収集を行った。最初はすでに集計されているデータを用いることとし、区の統計担当所管がオープンデータとして公開している「統計情

報館¹」より住民基本台帳による人口データを中心に集めた。世帯の状況については統計情報館ではあまり公開されていないことから、令和2年の国勢調査のデータより収集した。

フェーズ2の取組みの中では、人口以外の業務データ、特に住民基本台帳や税務、土地利用に関するデータ収集の示唆を得たので、所管課にデータ提供を依頼した。住民基本台帳データについては、一連の「地域特性の析出」の調査研究のために住民記録・戸籍課より毎年9月に抽出したデータの提供を受けていたが、本年からの取組みとして近年の外国人の急増を受け、国籍に加えて在留資格を提供項目に加えた。

税務データは令和3、4年度にも個人が特定できない形で課税課より前年度賦課の税情報データの提供を受けていたが（志村 2022、大石 2023）、個人情報保護のため住所地は大字までの表記となっていた。集計単位が限られることから、本年度は町丁目単位、池尻4丁目については1-32番までか、33-39番までかがわかるように加工したデータの提供を受けた。

土地利用は都市計画課で作成する冊子「世田谷の土地利用」を作成するために使用するデータの提供を受けた。提供を受けたデータにはGISで使用するシェープファイルや冊子に掲載されている集計表があった。

4.2 データ集計単位について

世田谷区では平成3年より「地域行政制度」として、区民に身近な区全域を28の「地区」に区分してまちづくりセンターをおき、3-8の「地区」を合わせた5つの区域を「地域」と呼び、総合支所を設置している。令和3年に施行された地域行政推進条例において、区はまちづくりセンターを「区民生活を包括的に支援する行政拠点」に位置付け、「地区」を防災や地域包括ケアシステムなどの区域分けの単位としている。区が事務局を務める会議体である「身近なまちづくり推進協議会」や「ごみ減量・リサイクル推進委員会」などは地区を単位に設置しており、まちづくりセンターが事務局となり区民とともに活動を進めている。区をとりまく活動団体である社会福祉協議会や町会連合会、日赤奉仕団なども、各地区に「地区社会福祉協議会」や、「地区長会連合会」、「日赤奉仕団〇〇（地区名）分団」を置いている。

人口データについては前述した区の統計情報館で「地区」に集計可能な年齢・性別のデータを公開しているが、区にとって重要な行政の区域分けであるにもかかわらず、独自の単位であることから、国で実施する基幹統計のデータで「地区」に集計可能なデータは少ない。国勢調査の基本集計は、区の統計担当所管で「地区」「地域」での集計を行っているが、ばう大な国勢調査データの一部にとどまっている。E-Statで公開されている統計の多くは最小

¹ <https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/001/003/index.html>

の行政区分として町丁目単位、次に大きいものでは市区町村単位²、その次に都道府県単位³となっていることから、町丁目単位の集計データをさらに「地区」で集計する必要がある。そこで、公開されている統計データは基本的に「地区」で集計することとした。

一方、世田谷区の将来人口推計は、コーホート要因法を用いて推計している。令和5年度世田谷区将来人口推計では「全区」のほかに「地域」での将来人口推計を実施した。将来人口推計の性質として、推計する人口規模が小さくなると、8-9万人以下では平均寿命の精度が下がるほか、移動率も突発的な影響⁴を受けて不安定となることから趨勢を見極めることが難しくなること（西岡ほか 2020）が知られている。このことから、将来人口推計については「全区」および「地域」を集計単位とした。

4.3 欠損値の補完

世田谷区の町丁目のうち、池尻4丁目は1番から32番は池尻地区で世田谷地域、33番から39番は代沢地区で北沢地域に区分されている。庁内で保有するデータについては番まで確認することで、「地区」単位の集計が可能であるが、e-Statに公開されている国勢調査結果では最小単位が町丁目別となっている⁵。一方で、世田谷区HP内「統計情報館」には「令和2年国勢調査結果（人口等基本集計）」として町丁目別人口や世帯数などが公開されており、池尻4丁目についても1番から32番と33番から39番を別に集計している。これを利用して、e-Statの町丁目データを使用する場合には、国勢調査基本集計に合わせて按分することで近似することとした。

また、外国人人口など住民基本台帳町丁目別のデータでは一部秘匿されているものもあったが、基本的には同じ地区の町丁目に合算してあるため「地区」での集計には問題なかった。

4.4 データの可視化の試行

使いやすい形でのデータ提供として、いわゆる「ダッシュボード」の作成を検討した。可視化にあたっては今後のデータ更新を考慮し、Power BIの使用を検討した。庁内でのPower BIのPCへの導入時期が未定であったこと⁶、事務用のPC環境でインターネットにあるデータの参照ができない状況にあったこと、自分たちのスキルが律速となりかねないことか

² 政令指定都市では行政区ごとのデータとなっている。

³ 一部では「東京都区部」という集計単位もある。

⁴ 大規模開発や団地の建て替えなど

⁵ このほかにメッシュデータもある。池尻4丁目以外のデータは町丁目がわかれば問題なく集計できるため、町丁目での集計を使用した。

⁶ 結局6月末には導入されたので、住民基本台帳や区民税賦課データのマージなどに使用したが、可視化の試作品作成にあたってはすでに動きだしていたのでExcelでの実施とした。

ら今年度の目標である試作品作成には使用しないこととした。将来人口推計や人口動向分析で使い慣れていること、マクロは使わず式で作成すれば職員の異動による引継ぎに耐えられることから MS Excel を使って試作品を作成することとした。

最初の試作品は手持ちのデータを使い、現在の人口や、人口推移と将来推計のグラフを中心に子どもや高齢者の人口比率等の社会地図で構成した（図 2）。地図の作成にあたっては倉沢・浅川（2004）の方法に倣い、平均値と標準偏差を使い 6 段階に分け、値が大きいほど色が濃くなるように表示した。最終的には、各地域を選べば、そのダッシュボードが表示されるようにしたいが、今回は Excel なので、各地域のページも作成した。地域のページは、地域行政制度が始まったときに 5 支所に割り当てられたイメージカラーを踏襲し、地図の濃淡や縁取りに採用した。

ダッシュボードの表示エリアは大きく 3 つに分けて、上部に現在の状況が一目でわかる数字のデータ、中央にこれまで状況や今後の将来人口推計などの変化がわかる時系列データ、一番下に傾向を把握するための社会地図を配置した（図 2）。

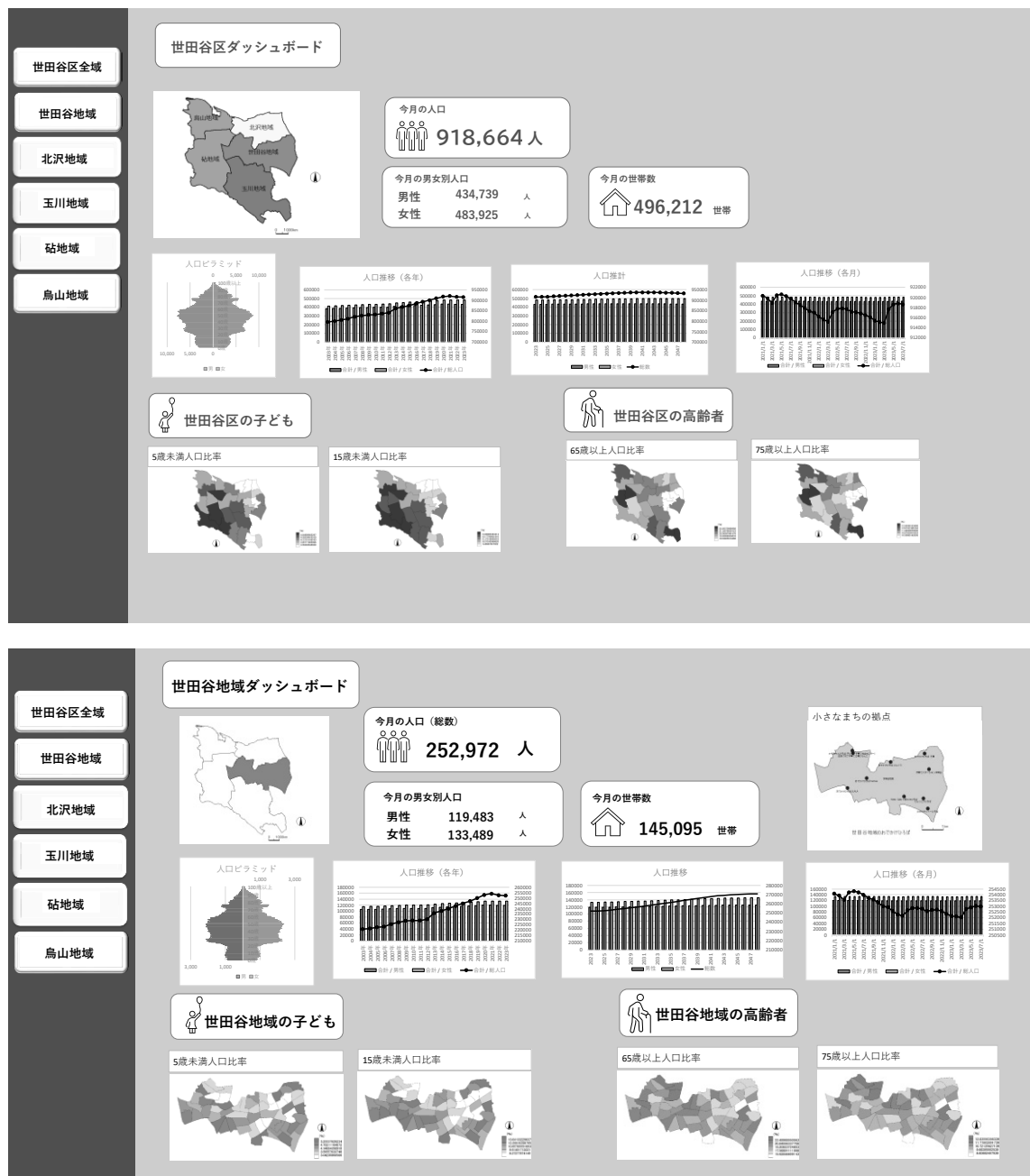


図 2

最初の試作品

研究会で方針を確認し、5支所分のページを作成すること、転出や転入なども地図化を試みることを決定した。外部提供を考慮した場合、課税賦課データについては地図化することが適当ではない、ということで今回のダッシュボードでは採用しなかった。

試作品として完成したダッシュボードは図 3 のとおり。

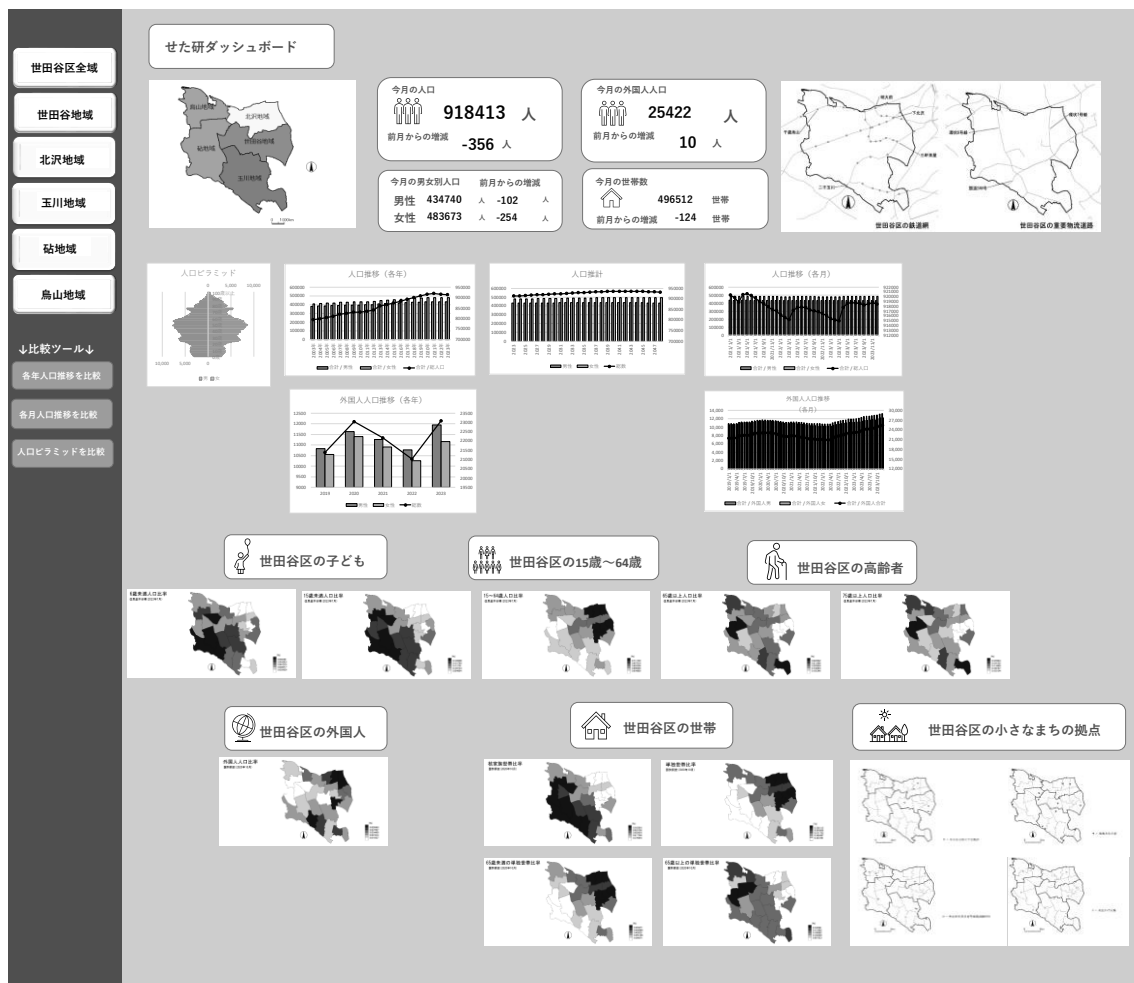


図 3 ① せた研ダッシュボード（試作品）全区

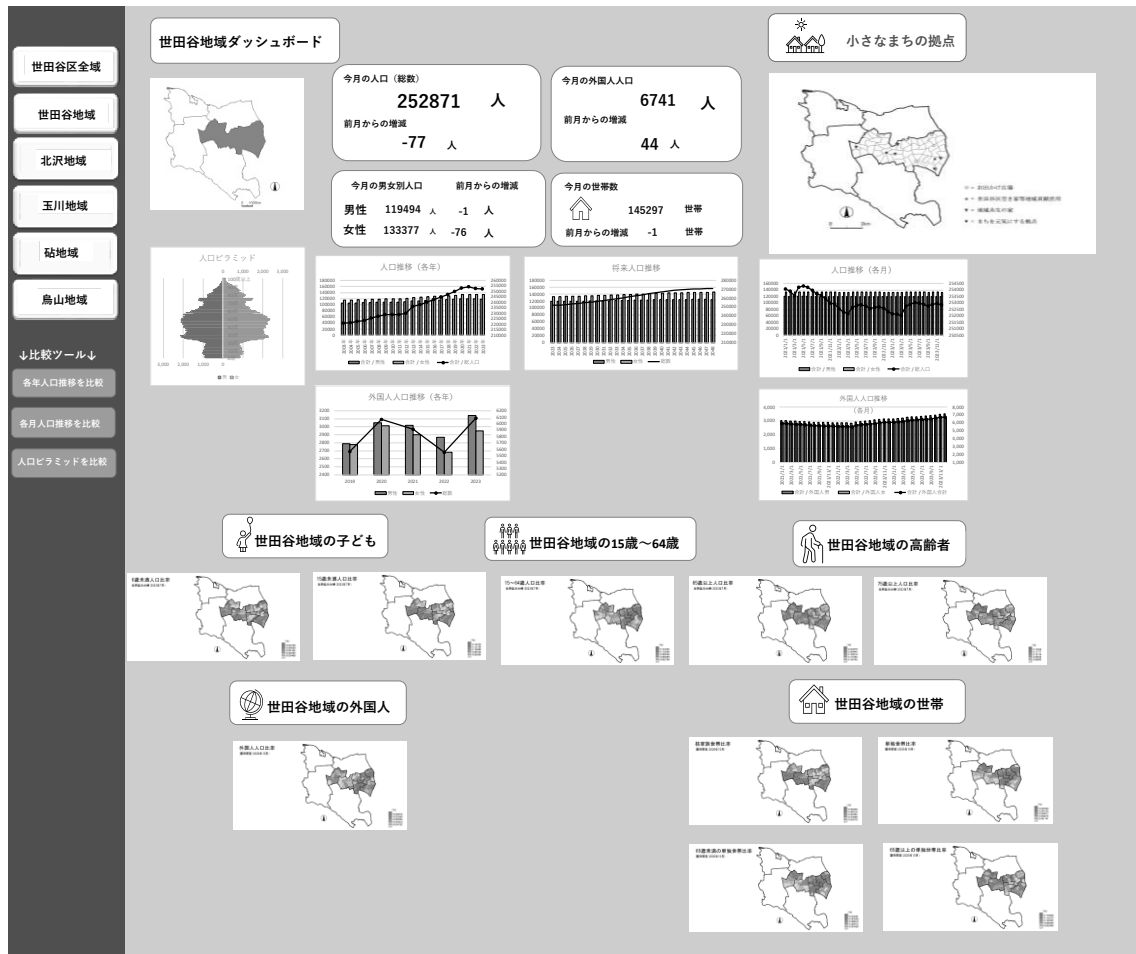


図 3 ② せた研ダッシュボード (試作品) 世田谷地域

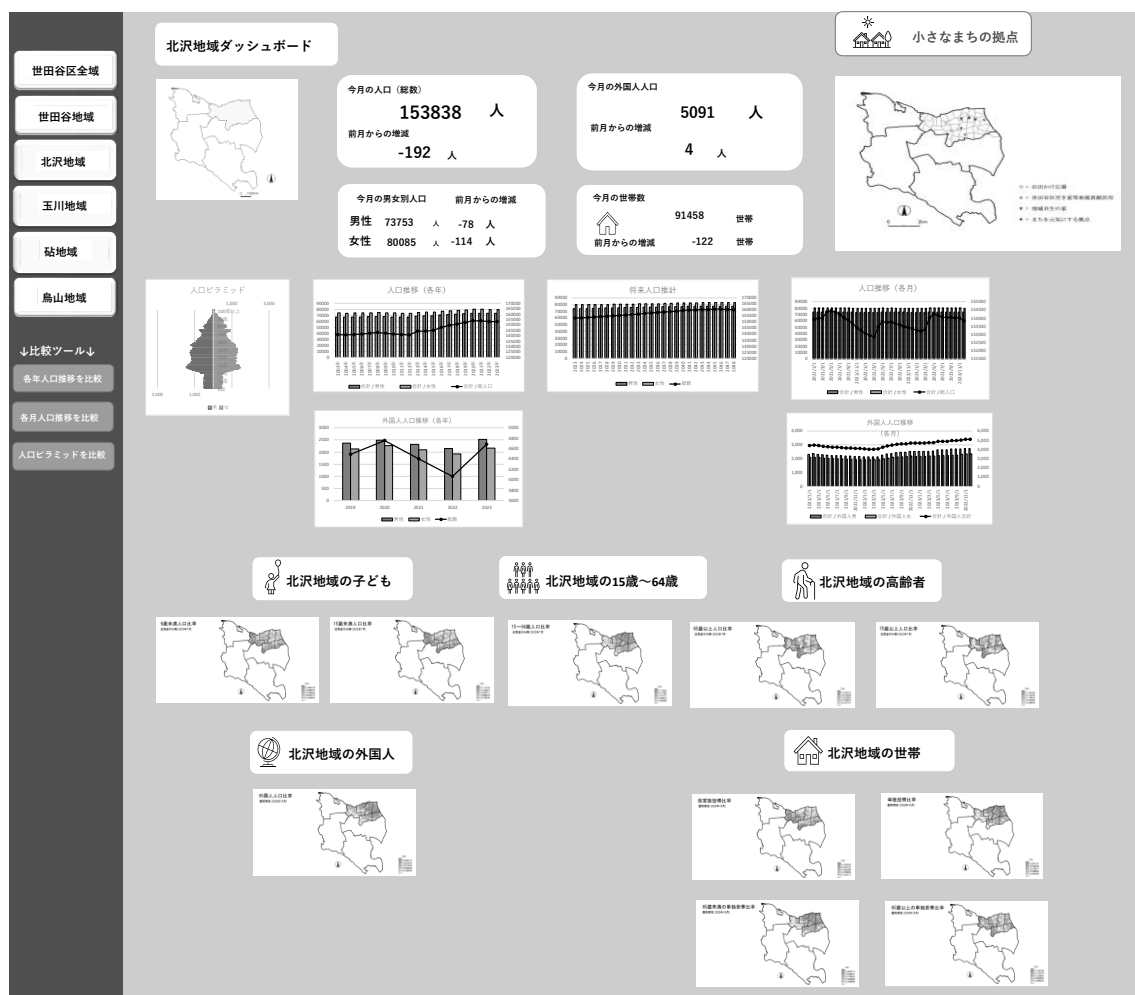


図 3 ③ せた研ダッシュボード(試作品)北沢地域

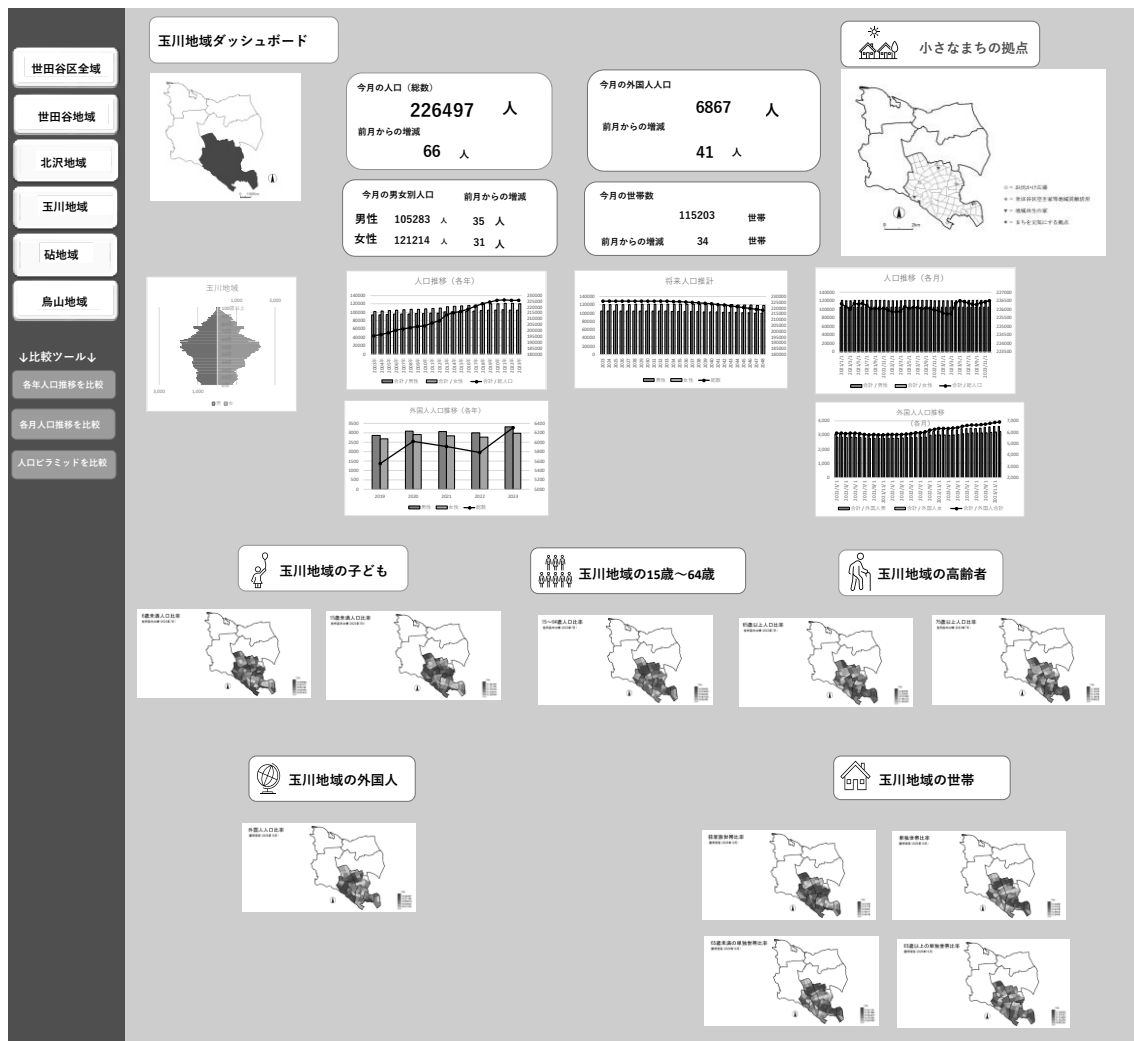


図 3 ④ せた研ダッシュボード(試作品) 玉川地域

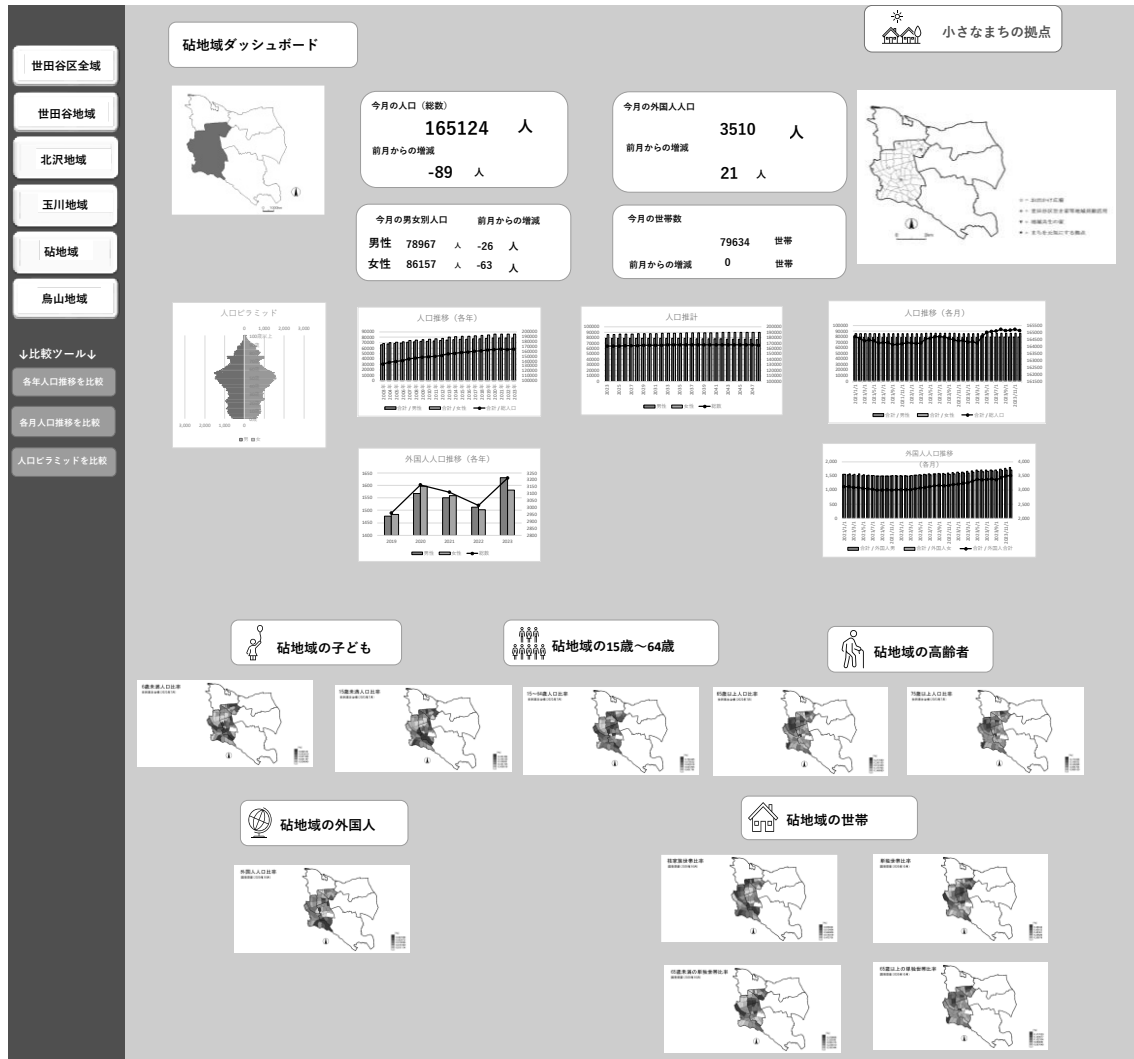


図 3 ⑤ せた研ダッシュボード（試作品）砧地域

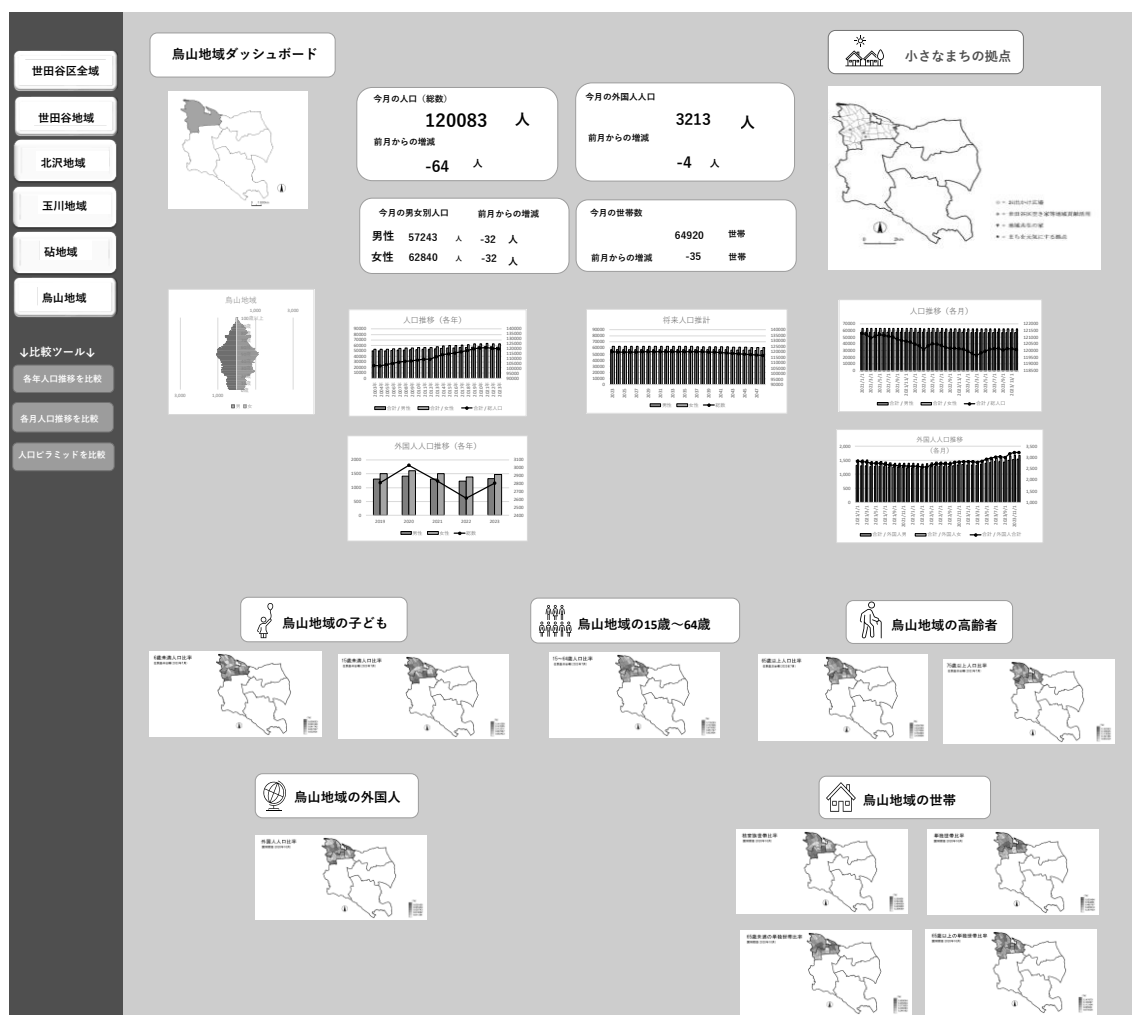


図 3 ⑥ せた研ダッシュボード（試作品）烏山地域

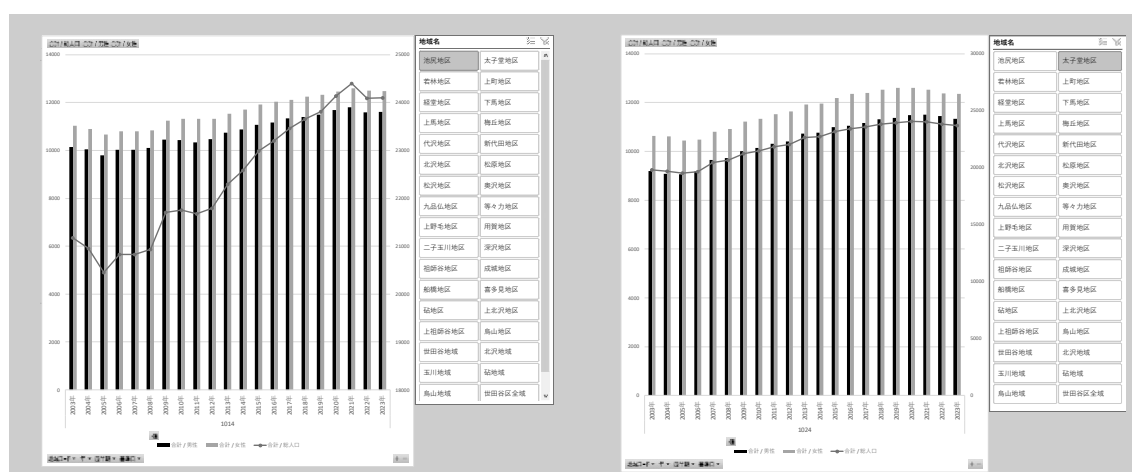


図 3 ⑦ せた研ダッシュボード（試作品）比較ツール 人口の経年変化の比較

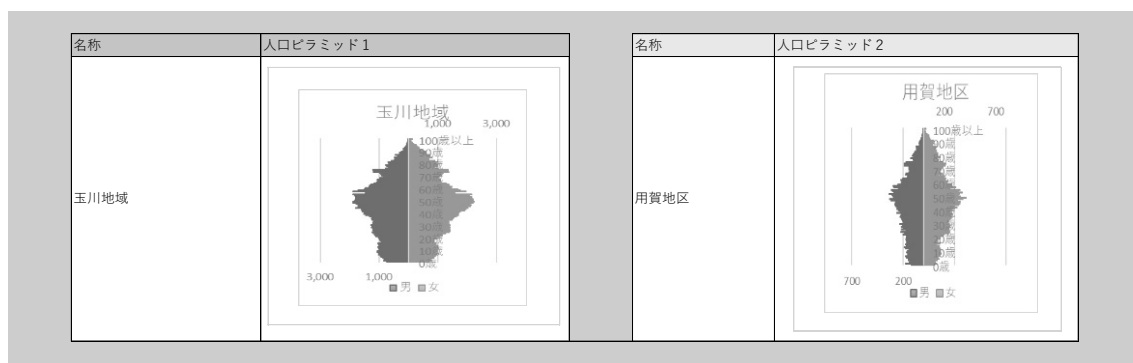


図 3 ⑧ せた研ダッシュボード（試作品）比較ツール 人口ピラミッドの形状比較

5. 人材育成の取組み『せたがや版データアカデミー』

令和 5 年 3 月 29 日付世田谷区基本計画審議会答申⁷では、計画策定にあたり考慮すべき事項の③として EBPM の推進が掲げられている。令和 5 年度に基本計画の策定が本格化することから、今まで以上に EBPM の考え方をいっそう広める必要がある。さらに令和 4 年 10 月 1 日から世田谷区地域行政推進条例が施行され、地域行政推進計画の元、地区や地域でデータ活用が進む可能性がある。このことから、シーズン 1 として基本計画策定や予算編成に間に合うよう 7 月までにカリキュラムを終えるプログラムと、職員がデータを扱うことに慣れ、今後の政策形成に向けてじっくり取り組む年度後半のシーズン 2 の 2 回実施した。

5.1 シーズン 1 予算編成に合わせてロジックモデルに特化した取組み

5.1.1 実施概要

令和 5 年度に基本計画策定が本格化することから、基本計画策定にむけてロジックモデル作成を体感することにより EBPM に関する知識・スキルを習得させることを目的とした。また、予算編成時期の前に、事業について考える機会とすることで次年度予算への反映を目指すことも目的として実施した（表 1）。

実施にあたっては、主任研究員である筆者が講師となり、EBPM に関する講義を行い、参加者全員で意見交換を行った。

⁷ 区 HP（令和 6 年 3 月 1 日確認）

表 1 Case Review Forum シーズン 1 のカリキュラム

回	時期	内容
第1ステージ	5/17 ほし 9:00~17:00	■自治体計画とEBPMの基礎となる考え方の提示 ① 全体ガイダンス(スケジュールおよび概要) ② 自治体計画とEBPM-基本計画大綱を踏まえて ■EBPMの実践にあたっての留意点 ① EBPMの全体像とロジックモデルの解説 ② 政策形成における課題設定の手順 ③ 検討テーマに対する目標と課題の設定 ④ 既存統計や業務取得情報をエビデンスとして活用する際の手順、留意点 ⑤ 政策形成シートの作成と意見交換 ※第2ステージ出席者は政策形成シートの作成が次回までの宿題となる
第2ステージ	5/24 ほし 13:00~17:00	■政策形成演習 政策形成シートの共有と意見交換(1回目)
	7/4 Room1 9:00~12:00	■有識者を招いてのプレゼンテーション+意見交換 (柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)ディレクターの八崎篤氏) 政策形成シートを用いた政策案のとりまとめ 共有(プレゼンテーション)・意見交換
	7/26 Room1 14:00~17:00	■管理職等を招いてのプレゼンテーション+意見交換 (柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)ディレクターの八崎篤氏、政策研究・調査課長、商業課担当係長)

5. 1. 2 対象

計画担当係長や計画策定等に興味のある職員(政策、施策、事業という計画行政の構造、内容に対する基本的理解はできていることを前提とする)。募集は手上げ方式としたところ職員2名での実施となった。

5. 1. 3 実施結果

令和5年度のCRF シーズン1は、令和4年度に実施したCRFのカリキュラムはそのままに、令和3年度実施のせたがや版データアカデミーで実施したEBPMやロジックモデルに関する知識習得の回を1回加えた全4回のカリキュラムで実施した。

参加者2名は「まちを学校に(教育と区長部局の連携)」「商店街をコミュニティの中心としてとらえなおす(商店街とまちのステークホルダーとの連携)」という連携を核とした事業をテーマとしていたことから、柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)ディレクターの八崎篤氏をお迎えして、UDCKの取組みを伺うとともに、連携を担当する職員2名による発表をもとに、意見交換を行った。八崎氏からは、「目的を同じにする必要はないが、最初にそれぞれの参加者がどのような目的で参加しているのかを明確にする」ことが継続的な連携には重要であることが示され、下北沢再開発でも使われた「パーパスモデル」について

学んだ。

結果として、演習として EBPM の実践的なカリキュラムを実施しただけでなく、改めて「連携」とはどういうことかを考える場となった。その後、エリアリノベーションに教育との連携が組み込まれるなど、CRF の場から実践に向けての庁内の関係づくりにも寄与する結果となった。

5.2 シーズン2 まちづくりセンター職員を中心にダッシュボードを活用した取組み

5.2.1 実施概要

令和6年度から始まる次期地域行政推進計画のもと、区職員にはデータにより「地域」や「地区」の状況を把握し、データを区民や事業者と共有して地域課題の解決に向けて議論を進めていくことが求められると予想される。そこで令和5年度後半は、「データで見るせたがやの地区・地域」をテーマに取り上げることとし、4.4節で示したダッシュボードを使ったデータアカデミーを実施した（表2）。

表2 Case Review Forum シーズン2 のカリキュラム

回数	日時	内容
1	10月13日(金) 13:30~17:00 ほし	■基調講演 『地域の現状把握と情報共有から始まる連携と対話』 講師:大杉 覚(所長/東京都立大学法学部教授)
2	11月7日(火) 13:30~17:00 ほし	データで見る世田谷区の姿(講義と演習) 「地図データを使ってみよう！ 買い物難民？！食の砂漠 ^{フードデザート} はどこにあるのか」 講師:浅川 達人(早稲田大学人間科学学術院教授)
3	12月6日(水) 13:30~17:00 ほし	地区や地域について考える1(ワーク) 「地区・地域の身体測定—どんな人が住み暮らしているのか」
4	1月10日(水) 13:30~17:00	地区や地域について考える2(ワーク) 「地区や地域の地域資源—このまちの強みを見つけよう」
5	1月31日(水) 9:30~12:00	発表会 「データで見る私たちの地区・地域」 聴講:希望する参加者所属の管理職、地域行政担当副区長

5.2.2 対象

メインの対象者をまちづくりセンター職員と考え、地区・地域のデータに興味のある係

長級以下の常勤職員を対象として募集した。募集の前に、まちづくりセンター職員数名へインタビューを行い、カリキュラムの内容を決定した。結果としてまちづくりセンターや総合支所の地域行政制度に係る部署など区民と関わりの深い職場から 11 名の参加を得た。

5. 2. 3 実施結果

シーズン 2 は初学者を対象と考えたため、今置かれている状況を把握するための分析をワークと意見交換による互学互修で習得することを目的として実施した。このためシーズン 1 のようにいきなり知識を詰め込むことはせず、まず「なぜ区民との対話にデータを使っていく必要があるのか」という動機付けのための講義とワークショップを行った。次に「データを使うとこのようなことがわかる」という気づきにつながるような講義を実施した。その後の講義内容はおおむねシーズン 1 と同様だが、今回は政策を考えるところまでは実施しないため、SWOT 分析などの一般的な分析手法を取り入れ、現状把握には他との比較が必要であり、自分たちを取り巻く環境をとらえるためにデータをどう活用するか、という視点で取り組んだ。

連絡には今年度から世田谷区役所に導入された Teams のチームでのグループチャットを使い、資料の共有や悩み相談なども実施した。教材として作りかけのダッシュボードの試作品を用いており、得られた意見の一部を試作品に反映させたほか、新たに畜犬登録のデータも提供を受ける方向で話が進んでいる。

最終回には地域行政担当副区長を招いて発表を行い、11 名中 9 名が発表にこぎつけることができ、まちづくりセンター職員は町会・自治会関連や防災など、保健所職員は畜犬登録と健康・防災など普段の業務から発想したテーマとなった（表 3）。発表を断念した 2 名も当日は参加して意見交換を行った。

表 3 発表テーマ一覧

町会の役員の負担をデータで考える
誰でも気軽に地区の情報を把握できるダッシュボード
まちづくり事業へのこどもの参加について
地区の町会の加入率を上げるには？
地区の防災力向上プロジェクト
〇〇駅周辺の活性化をデータで考える
事務分担をデータで考える
高齢者の困りごとの解消をデータで考える
区の畜犬登録データをもとに健康や防災を考える

副区長から「まちづくりセンターの働き方」などの質問があったほか、普段接点のない職員同士であっても、これまで4回のカリキュラムの中で意見交換を頻繁にしていたこともあり、お互いに活発な意見を出しあうことができた。終了後のアンケートにおいても9人中3名が大いに意見が言えた、4名が言うことができたと回答しており、自由記述においても「一緒にやってきたメンバーの皆さんへはあたたかい気持ちでカジュアルに意見をお伝えできました」「前4回のグループワークやチャットのやりとりの成果により、よい雰囲気が作れていたのだと思います」などの意見が見られたことから、互学互修の効果があったといえる。なお、参加した職員、管理職、副区長とは終了後昼食会も実施したが、全5回のカリキュラムを通じて、ある程度の面識ができたため、和気あいあいとした昼食会となった。

アンケートでは理解できなかったという回答も一部見られたものの、習得を目指した項目において多くの職員が理解できたと回答したほか（図4）、EBPMへの関心が高まったか、という問いには全員がそう思う（5）、ややそう思う（4）というポジティブな回答となった。

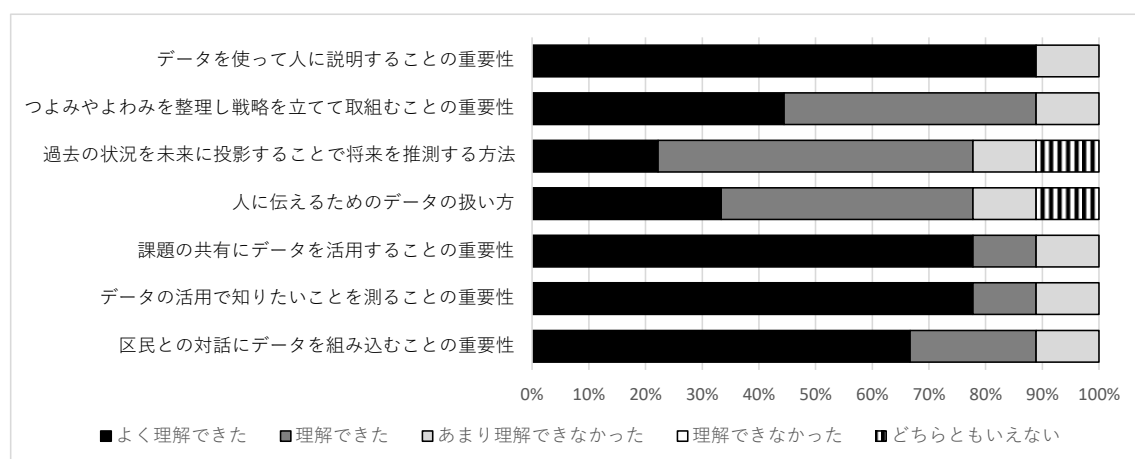


図4 アンケート結果（カリキュラムの理解度）

このことから、今回のデータアカデミーを一定の完成形とみて、特にデータ分析そのものに関する部分について理解度が少し下がる傾向がみられるため、今後改良をしながら続けることができるカリキュラムとなった。

6. 結論

今回の一連のデータ利活用に関する取組みから出される結論としては、今すでにあるデータだけでも使われやすくすることで活用の機会が増える、ということが大きい。「見える化」したり、簡単に比較ができるよう時系列のデータをそろえたり、複数の地区を並べて比較することは、自分たちのまちを知るうえで大変重要であるが、いざ自分でデータをそろえ

ようすると、どこにあるかわからなかったり、膨大なデータの塊であるデータベースから一部分だけを取り出す作業を年数分繰り返す必要があったりと、作業量はかなりのものになる。分析にかける時間より、データを整える時間のほうが多くを占める場合もある。例えば人口の推移のグラフなどは同じ操作を違うところで複数人が行っていることも考えられる。一人が5時間かかるとして、全部の地区で実施したら140時間となる。この時間を削減できるだけでもダッシュボードの効果は大きいと考えられる。CRF シーズン2のように、データ利活用に関心のある職員であっても、ダッシュボードからのコピペで済むなら使いたいという意見が多かったのはこのためであろう。その時間を詳細な分析や、データを見ながら対話することに使うほうが建設的な時間の使い方ができるのは間違いない。

CRF シーズン2のアンケートでは演習においてデータを見ながら意見交換を進めることで、新しい気づきがあった、との回答が寄せられており、データを介した対話を実践することで、その重要性に対する理解が進んだと考えられる。

データを加工してどうぞお使いください、とHPや庁内公開サイト等に置いておく、という試みは以前から研究所で行ってきたが、存在を知られていないという問題もあることがCRFを通じて明らかになった。研究所でデータアカデミーを実施し、そこで整備したデータを使うことで存在を知らせることができ、使う人を育てることもできて、新たなデータ提供につながり、改良点も明らかになるなど、よい循環となった。

データの整備と対話による職員のデータに対するリテラシーの向上を合わせて取り組むことが、データ利活用を進める一助になることが示唆された。

7. 残された課題と提言

ここまで3年間の調査研究プロジェクトとしてデータの整備と活用に取り組んできたが、まだデータ利活用の推進に向けて残されている課題は多い。

第1に、すでに存在しているデータの活用である。

例えば、課税賦課データなどはオープンにすることを目的としたダッシュボードであれば、不特定多数の人が活用するので、公表が適切でないと考えられるが、庁内での利用を考えると職員が知っておくべきデータと言える。実働にあたっては庁内向けと庁外向けでは使用するデータを分けて考える必要がある。このようなデータの分類は全庁的に取り組まなければならないことであり、DX推進課や区政情報課ほか、住民記録データ管理所管、特に管理職などデータの重要性を理解し推進することのできる立場の職員とともに取り組むべき内容であろう。

集めたオープンデータもクロス集計等により地区の特性の析出などは十分可能であると思われるが、本年度は人員体制が整わず実施できなかった。新しいデータを取り入れていくことも重要であるが、今あるデータを使いつくしているとは言えない状況であり、今後さらなる活用が期待できる。

第2に、存在はするが未活用のデータの棚卸しとその活用である。

今回の CRF シーズン2では保健所の職員から畜犬登録のデータを健康や防災に活用できるのではないか、という発表があった。このように、各種許認可や登録など、記録として保管しているものや、データで都に報告しているが庁内も含めてオープンにはしていないものなど、未活用のデータがまだまだたくさんある。都は区市町村単位の統計を作成し、都政全般には役立てていると思われるが、世田谷区内を見渡したい場合には（比較は重要だが）、区内のどこで何が起きているかを把握することが必要である。本年度の取り組みでいくつかの公開データを探したが、「区政運営の基盤である地域行政制度について、地区がその要となるよう改革するために」令和4年10月に世田谷区地域行政推進条例を施行したにもかかわらず、地区で集計可能なデータは人口やみどり率など一部に限られていた⁸。システムで管理されていれば、抽出により活用しやすいデータにすることは容易だが、紙で収集し保管している場合、活用することは難しく、所管職員もそれをデータと思っていない場合もある。現在区では申請等のデジタル化に取り組んでいるが、データを活用する前提でデジタル化していく必要があるだろう。このようなデータの棚卸をおこない、活用できる状態に整備していくことも全庁で考えるべき重要な検討事項のひとつであると思われる。2023年度は基本計画をはじめ、個別計画が数多く実施された。

ほかにも世田谷区ではこれまで、計画策定に際して意識調査などを実施し、計画に活かしてきている。一方で、調査から計画策定までの時間が短いことや、専門的なスキルの不足などから、単純集計や簡単なクロス集計程度が行われているのにとどまることが多く、計画策定後には特に活用されていない状況がある。せたがや自治政策研究所では、実施した社会調査のデータを立教大学社会調査アーカイブ”RUDA”に寄託している。各所から寄託されたデータは収集・整理・保管することで、他の調査の参考事例として活用されたり、学術的な二次分析や授業などにも使用されたりしている。区でも庁内で実施した各種調査を共有することで、回答の予測が立てやすくなるほか、同じ問い方をするすることで、質問票作成が容易になり、調査同士の比較や補正も可能になる。二次分析や公的統計や業務で生じた統計データなどの客観的データとこのような意識調査を組み合わせることで新たな分析を行うこともできる。

また、公的統計では公表されているデータの多くが、自治体や行政区が最小の集計単位となっており、人口に関する一部のデータだけが町丁目やメッシュデータで提供されている。基礎的自治体としては、もっと小さい単位での集計データが欲しいところであり、国では行政機関等が政策形成のために基幹統計の個票データを使うことができる仕組みを整備している。手続きがやや煩雑であるなど利用への制約が多いこともあり、日々の業務に追われる

⁸ 地区を見渡すためには地区内の町丁目、場合によっては番を最小単位とするデータも必要かもしれない。

所管課では手を出すことは難しく、世田谷区では現在活用には至っていない。すでにオープンになっているデータの活用を進めたうえで、不足がある場合には個票データの活用を検討していくことで全庁での地区を中心としたデータ整備における貢献ができると思われる。

また今回実施して実感したのが、手動でのデータ更新には限界があり自動化は必須と考えられる。これについては、導入が遅れて断念した BI ツールを使うことで改善可能だが、表示できるグラフ等に制約があるものもあり、どのようなツールを使うのが最適なのか、どこにあるデータを情報源として使っていくのかなどを今後導入にあたって検討していく必要があるだろう。

第3に、データ活用に取り組む人材の育成である。

今年度初めて初学者向けのカリキュラムを実施したが、それでも人によりスキルにばらつきがあり、互学互修を意識した意見交換により職員同士で教えあう光景もあったものの、理解度に差が出てしまう結果となった。職層や理解度や素養、業務課題におけるニーズにより調整したカリキュラムも必要だと思われる。

一例として目黒区では専門人材を雇用し、データ共有基盤を導入したところ、個人を紐づけたデータが庁内で手軽に分析できるようになった。データ活用の専門人材である目黒区職員の武山氏は、有志で関心のある人たちを集め、このデータ基盤を活用したデータ利活用の研究グループを実施している⁹。ここに集まる職員は事務改善のための本来業務として、データ利活用に取り組んでいるとのことである。武山氏は有期雇用職員であるため、いなくなった後の持続可能性を考えているとのことであった。日々刻々と変化するデータを捉えてデータ分析できるようになることは庁内職員の政策形成力向上に役立つことから、せたがや版データアカデミーのような取り組みは今後も進めていくべきであろう。

また、個人情報保護を意識しすぎた結果、管理職がデータの共有や活用に後ろ向きになる場合もあり、データ利用が進むかどうかは管理職の意識の向上がカギとなる。一例としてつくば市では管理職向けの研修を実施し、棚卸したデータを「課内のみ」、「庁内での共有可能」、「オープンデータとして提供可能」などの分類をワークショップ形式で実施している¹⁰。職層に応じた研修なども区としてデータ利活用を進めるのであれば必須となってくると思われる。

区職員が政策を考え、合意形成を行っていくうえで、根拠としてのデータが重要なのは言うまでもないが、区民が区政に対する意見を持ち、まちづくりに取り組むためにも、その材料としてのデータを公開していくことが必要である。まずは庁内全体でデータ活用を進めていくことについての意識を高め、研究所ではすでにあるデータの整備と活用に取り組む

⁹ 目黒区行政情報マネジメント課武山大輔氏聞き取りによる。

¹⁰ 日本都市センター「デジタル人材の類型化及び確保・育成に関する研究会」第2回 家中委員話題提供資料, url: <https://www.toshi.or.jp/research/18759/> (2024年2月1日確認)

つつ、職員のデータに対するリテラシーを向上させる取組みを進めていくという地道な取組みこそ、データ活用を進めるための第一歩となると思われる。

[引用文献]

大石奈実.「人口と税の情報を組み合わせてみたら何がわかる？」 せたがや自治政策, 2023: 178-179.

金澤良太, 小山弘美, 古賀奈穂.「世田谷区におけるコミュニティの現状とコロナ禍の影響——「地域生活とコミュニティに関する調査」報告書——」 せたがや自治政策, 2022: 7-54.

倉沢進, 浅川達人編.『新編 東京圏の社会地図』 東京大学出版会, 2004.

志村順一.「世田谷区の人口動向の分析——次期基本計画に向けた将来人口推計——」 2022: 97-119.

せたがや自治政策研究所.「活動記録 1. 地域生活とコミュニティに関する調査」 せたがや自治政策, 2023: 81-82.

田中陽子.「世田谷区で EBPM を推進しデータ利活用を進めるために」 せたがや自治政策, 2022: 75-95.

田中陽子.「政策形成力の向上とデータ活用の推進——EBPM とデータ活用のためにせたがや自治政策研究所で行うこと——」 せたがや自治政策, 2023: 23-34.

中村哲也.「政策形成力向上のための人材育成手法——「せたがや版データアカデミーの開催」活動報告——」 せたがや自治政策, 2022: 155-211.

西岡八郎, 江崎雄治, 小池司朗, 山内昌和.『地域社会の将来人口』. 東京大学出版会, 2020.